

台湾の一般大學應用日語學系における日本語教育の現状と課題

The Current Status and Issues within Applied Japanese Language Departments in universities in Taiwan

(2023年3月31日受理)

岡本輝彦

Teruhiko Okamoto

Key words : 台湾, 一般大學, 應用日語學系, 日本語教育

台湾の高等教育機関には「一般大學」と呼ばれる大学があり、いくつかで「應用日語學系」という日本語専門課程が開設されている。「應用日語」は台湾の日本語教育を特徴づけるものと言われているが、「應用日語」とは何かを明らかにした。また、「應用日語學系」の現状を把握するとともに、課題を指摘することができた。そこで、いくつか解決策も提示することができた。

1. はじめに

台湾は日本語教育の盛んな地域である。近年、少子化の影響により日本語学習者が減少傾向にあるものの、国際交流基金(2020)の調査によると、日本語学習者総数170,159人、世界で7番目に多く依然として多くの人が日本語を学んでいる。学習者数の約4割を占めているという高等教育機関では日本語専門課程が設けられており、特に「應用日語學系」(「系」は学科に相当)という日本では一般的ではない名称の学科において日本語教育が行われている。「應用日語學系」は台湾の日本語教育特徴づけるものであるが、これまで「應用日語學系」における日本語教育については、あまり知られていない。そこで、本稿では、「大葉大學」を例に挙げながら「應用日語學系」における日本語教育の現状と課題を明らかにしたい。

2. 一般大學

台湾には「一般大學」が設けられている。「一般大學」という名称から高等教育機関であることはわかるが、どうして「一般」がつけられているのであろうか。実は台

湾の高等教育機関には「一般大學」のほかに、「技職院校」と「專科學校」がある。「一般大學」は普通型高級中等學校(高等学校普通科に相当)を卒業した者が進学するための高等教育機関である。さらに、「一般大學」は「大學」と「學院」に分かれており、「大學」は総合大学であり、設立には3学部以上が設置されていることが条件となっている。3学部なければ「學院」となり、いわゆる単科大学という位置づけになる。それに対し、「技職院校」は技術型高級中等學校(専門高等学校に相当)を卒業した者が進学するための技術系高等教育機関となっており、四年制の「科技大學」と四年制ならびに二年制の「技術學院」に分かれている。また、「專科學校」は高等専門學校に相当し、前期中等教育機関である國民中學を卒業した者が進学することができる五年制と後期中等教育である高級中等學校を卒業した者が進学する二年制の教育を行う教育機関に分かれている。

このように、以前は進学先が厳格に規定されていたが、現在では「多元入学」という多様な入学制度が設けられており、どの教育機関にも入学できるようになっているものの、基本的には以前の教育システムで進学先が制限されることがある。

3. 先 行 研 究

蔡 (2001) は日本語教育の歴史変遷の中で、應用日語學系は日本語教育の多岐期に行われた学制における一般教育体系における日本語教育の改革であるとし、日本文学を省いて習得した日本語学を実際、具体的に他の分野で生かす学科であるとしているが、他の分野とはどのような分野なのかは述べられていない。石川・池田(2004) は日系企業を対象としたアンケート結果から應用日語學系が「目標として「経済貿易関係の人材」育成を掲げて」おり、「日本語能力+ α をどう磨いていくかが、日本語学習者と教師、教育機関の課題の一つである」としているものの、「+ α 」とは何かを示されていない。陳 (2004) は應用日語學系創設には政府の国際化政策があると述べ、各教育機関に対する調査から教育目標も国際化を強調し経済分野で通用する日本語人材の養成であるとした上で「実際に社会や時代が必要とする実用的な日本語を習得し、その日本語を各分野で応用」できる能力を養成する学科と指摘しているが、「実用的な日本語」とは何かについて説明されていない。一方、岡本 (2015) は「應用日本語」(「應用日語」)とは何かという定義づけを試みた上で、日本と台湾の経済交流を背景に2000年からの拡充期に入ってから多くの大学において應用日本語学科(「應用日語學系」)が開設されたと述べ、学習者の減少により募集停止となる應用日本語学科もある一方で、入学者数が大幅に伸びているところもあり、二極化しているため、多様な学習者のニーズに合った独自性を打ち出していく必要があると指摘しているが、実際にどのような独自性を打ち出していけばいいのかについては触れられていない。林 (2016) では日本語学科は日本語文学科と應用日本語学科の2つに分かれるとした上で、カリキュラムでは「話す・聞く・読む・書く・翻訳する」の5技能の養成という点ではほぼ同じであるが、應用日本語学科は就職に役立つ日本経済、貿易、ビジネス、観光などに力を入れる点が異なるとその相違を説明している。ところが、ここでは4技能に加えた翻訳が「+ α 」になるとされているが、翻訳だけが「+ α 」ではないはずであり、そのほかのスキルが示されていない。

これらの先行研究をも踏まえ、「應用日語學系」について明らかにするとともに、台湾の日本語教育を特徴づ

ける「應用日語」とは何かを述べていく。

4. 大葉大學應用日語學系

「應用日語學系」の位置づけを明確にするために、大葉大學を例に述べることにする。

大葉大學は1990年にその前身である「大葉工學院」を創設したことにより「學院」からのスタートであった。1997年には「管理學院」(マネジメント学部)、「設計暨藝術學院」(デザイン芸術学部)を設立し、3学部16学科7大学院が開設された。これにより教育部(文部科学省に相当)の大学設置基準を満たし、所定の審査を通過したことにより「大葉工學院」という「學院」から1997年8月に新たに「大葉大學」と改称した。これで一般大學の1校として大學の仲間入りを果たしたのである。その後、1999年に「外語學院」(外国語学部)、2004年に「生物科技暨資源學院」(生物資源学部)、2012年に「觀光餐旅學院」(觀光レジャー学部)、2014年に「護理暨健康學院」(看護健康学部)が開立され、現在は7学部30学科となった。

「應用日語學系」は1999年「外語學院」開設時に「英語學系」が発足された1年後の2000年に設置された。日本語専門課程の名称には「英語學系」とは異なり、「應用」が加えられた。日本語では「應用日本語学科」となるが、日本では馴染みのない学科である。この「應用日語」とは何を意味するのであろうか。

「應用日語」について塩入 (1999) は実学を重視した大学において「道具としての日本語」を目標としているとして日本語を用いて活動することと述べている。蔡 (2001) は実社会で求められている「実務的な日本語」であり、多様な目的に応えられなければならないとしている。陳 (2004) は「社会や学習者のニーズや学習目的に合わせて学習領域を拡大した実用性のある日本語」であると指摘している。一方、内山 (2013) は「日本語の運用能力を活用することで何らかの社会的な活動を可能にすること」と述べ、社会活動はビジネスであり、そこには多岐の業種が含まれており、製造業、物流業、旅行業、運輸業、宿泊業、飲食サービス業、各種業態の小売業、医療、福祉業などを挙げている。岡本 (2015) は「実社会で必要とされる具体的な活動のなかで正しく運用する

ことができる日本語」と定義している。これらをまとめると、「実社会で特にビジネス場面で円滑なコミュニケーションができる日本語」と言えるのではないだろうか。

このように、「英語學系」とは異なる「應用日語學系」は、特に実社会におけるビジネス分野で活躍できる日本語人材の養成を目標に開設された学部であろうと予想できるが、台湾の「應用日語學系」においてどのような教育が行われているか、以下で考察を試みることにする。

5. 應用日語學系の現状

上述のとおり、台湾の大学では「應用日語學系」は一般大學で開設されているが、そのほかに似たような名称の「應用日文系」、「應用外語系日文組」という学科があるが、これは上述の「技職院校」に開設された日本語専門課程である。「應用日語學系」と「應用日文系」または「應用外語系日文組」とは何が異なるのであろうか。「應用日語」教育は「専科學校」から始まったとされており、その創設は1980年まで遡ることができる(岡本2020: 4)。この創設には1960年代に工業輸出指向政策により1970年代より日本と台湾の経済貿易交流は盛んとなり、貿易収支全体が黒字基調へと転じたことにより1970年末には日本との経済関係がより強化されることになったことが背景にあり(岡本2013: 6)、日本語ができる人材が求められるようになった。そこで、1980年に國立臺中商業專科學校應用外語科日文組(現國立臺中科技大學)が設立されたが、1986年台湾ではサービス業(第3次産業)が工業(第2次産業)を就業者数において上回り、脱工業化とともにサービス経済化が進展していった(内山2013: 15)影響もあったため、1993年から1990年代後半にかけて専科學校を中心に「應用外語科日文組」が開設

され、その後、技職院校へと拡大していったという経緯がある。それまで一般大學の日本語専門課程としては「日本語文學系」が開設されていたが、1996年に一般大學である銘傳大學に「應用日語學系」が突如として設立された。技職院校から一般大學へと移行したということで日本語教育における大きな転換期と言える出来事であった。上述のとおり、大葉大學應用日語學系設立は2000年であり、銘傳大學から4校目と比較的早い。その上、「外語學院」開設の1年後ということから考えても、いかに日本語教育が重視されているかがわかる。

このようにして「應用日語學系」は実社会におけるビジネス分野で活躍できる日本語人材の養成を目標に一般大學で設立されることになったのである。

5.1. 概況

教育部統計處「110學年度大專校院科系別概況」によると、台湾における一般大學は68校存在するが、そのうち現在10校に「應用日語學系」が開設されている。1990年代から2000年代にかけて設立されており、比較的新しい学科であるといえることができる。應用日語學系が設立し始めた当初、台湾政府は経済を優先しており、1995年に「亞太營運中心(アジアオペレーションセンター)」建設を計画した時期でもあり、2002年には「世界貿易組織(WTO)への加盟」への政策などから国際化に対応する(教育部1995: 2)としている。特に日本との経済的な結びつきが強かったことから、即戦力となる日本語人材の養成(陳2004: 50)に期待が寄せられた。そこで、上述の「実社会で特にビジネス分野で円滑なコミュニケーションができる日本語」が使える人材の需要があるとして「應用日語學系」開設が相次いだものと考えられる。

表1 應用日語學系設立年

設立年	1996年	1997年	1999年	2000年	2002年	2009年	2011年
機関数	1校	1校	1校	1校	3校	2校	1校

出所: 各教育機関のホームページより作成

ところが、大葉大學應用日語學系の6年間の学習者の推移をみると、表2では日本語学習者が半数以上減っており、著しい減少と言わざるを得ない状況にあるが、こ

れは大葉大學應用日語學系に限ったことではない。表3を見ると、台湾における應用日語學系そのものが学習者数を減らしていることがわかる。国際交流基金(2020)は、

この日本語学習者の減少について「少子化によって大学に進学する世代の人口自体が減少していること、それに伴って大学間、学部・学科間で統廃合が相次いでいることが背景として挙げられる」としており、今後も減少傾向が続くと予想している。しかし、大学間において統廃合が行われていることは確かであるが、「応用日語學系」全体で見ると、2015年以降、2020年に私立大学1校が応用日語學系から応用外語學系に統合されただけで、統廃合が日本語学習者減少の主な要因とは言えないのではないだろうか。また、表5は応用日語學系を開設している大学の英語専門課程の6年間の学習者の推移を示したものであるが、応用日語學系同様に学習者が大幅に減少し

ている。この現象は特に応用日語學系だけでなく、外国語学部全体に学習者を減らしている結果となっていることに注目しなければならない。大葉大學英語専門課程も同じく、学習者数が減少している。これにはここ数年にわたるコロナ禍が大きく影響している。コロナ禍で海外に渡航できず、外国人観光客も入国できない状況の中で外国語ができるだけでは将来に不安に感じたため、大幅に学生数を減らした結果となったのではないだろうか。ポストコロナ時代を迎えれば再び外国語が見直され、現在より学生数が増加することも十分考えられる。そのためには「応用日語學系」も学生確保に向けてさまざまな取り組みを行う必要がある。

表2 大葉大學応用日語學系における学習者数の推移

2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
517人	492人	415人	337人	273人	239人

出所：教育部統計處「106學年度～111學年度大專校院科系別概況」より作成

表3 応用日語學系の学習者数の推移

2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
4,753人	4,436人	4,257人	3,802人	3,005人	3,194人

出所：教育部統計處「106學年度～111學年度大專校院科系別概況」より作成

表4 大葉大學英語専門課程における学習者数の推移

2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
189人	171人	157人	146人	128人	89人

出所：教育部統計處「106學年度～111學年度大專校院科系別概況」より作成

表5 英語専門課程の学習者の推移

2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
11,312	9,808人	8,528人	9,158人	8,004人	6,570人

出所：教育部統計處「106學年度～111學年度大專校院科系別概況」より作成

「応用日語學系」が所属している学部について、大葉大學は外国語学部にも所属しているが、表6は応用日語學系の所属学部を示したものである。これを見ると、人文系と語学系の学部が大きく分かれていることがわかる。応用日語學系は「ビジネス分野で円滑なコミュニケーションができる日本語」を使いこなすことができる人材の養成を目的に設立されたことから、商学部や経営学部

といったビジネスマネジメント系の学部にも所属すると考えられるが、実際には人文系学部が最も多く、続いて語学系の学部にも所属している機関が多いという結果になった。そのため、語学系の教員が採用の中心になってしまう点が気になるところである。

表6 應用日語學系の所属学部

学部名	人文社会	人文	語学	外国語	教育応用語学	国際観光管理	文化創意
機関数	4 機関	1 機関	1 機関	1 機関	1 機関	1 機関	1 機関

(出所：各教育機関のホームページより作成)

5.2. 教育目標

應用日語學系はどのような教育目標または教育内容を掲げているのであろうか。10機関のホームページに掲げている教育目標と教育内容の項目を調べ、多いものから順に並べたものが表7である。これによると、まず「国際視野」が最も多かったが、日本人のような外国人と仕事をする場合、国際的な共通認識が心得ておかなければならないため「国際視野」が教育目標となっていることが考えられる。次の「日語実務」（日本語実務）、「商用日語」（ビジネス日本語）は、應用日語學系にはビジネスで実務能力のある日本語人材育成が求められていることが認識されていることのものである。「観光」についてコロナ以前は、観光客の増加により観光に関連す

る業種で日本語人材が必要となっていたため教育目標となっていた。ところが、コロナ禍の影響により観光客が減少していたため目立たなくなってしまっていたが、ポストコロナで観光客が再び増加すれば今後見直される可能性がある。そして、「翻訳」はビジネスに欠かせない技能の一つであるために教育目標として掲げられている。「日語基礎」（日本語の基礎）は、日本語能力が必要であることは当然のことであるが、それを使うことができなければならない。そのため、「日語溝通」（日本語コミュニケーション）も加えられたと思われる。

このように、應用日語學系は実用的な日本語の習得を学習目標・学習内容の中心に置いていることが明らかとなった。

表7 学習目標に掲げられた能力

項目	国際視野	日語実務	人文素養	観光	商用日語	翻訳	日語基礎	日語溝通
機関数	8	7	6	6	6	5	5	5

出所：各教育機関のホームページより作成

5.3. 教育内容とカリキュラム

表8 應用日語學系の必修科目

項目	作文	會話	高級日語	中級日語	初級日語	聴講	翻訳	專題	語法
機関数	9	8	7	6	5	5	5	5	5

出所：各教育機関のホームページより作成

應用日語學系のカリキュラムについて、趙(2003)は「應用日語系は日本文学を一切排除し、経済立国の実情にみあった実用的な日本語の習得に重点をおくと同時に、経済貿易ないし情報管理などの実学を重視するのがメインポイント」と述べている。また、蔡(2003)は「應用日語学系の目標とするものは、日本文学を省いた日本語学だけの勉強に集中し、そして習得したものを実際の、具体的に他の分野で生かすということになる」としている。これに対し、林(2016)は「就職に役立つ日本経済、

貿易、ビジネス、観光などに力を入れる」とし、「カリキュラムは企業のニーズに応えようとしているが、新たなカリキュラムには統合性が欠け、日本語教育と商学・経済の専門家の間に連携がないことが課題となろう」と問題点を指摘している。

これらを整理すると、ビジネスや観光の分野における実用的な日本語の習得を目指したカリキュラムが必要であるということになる。そこで、應用日語學系のカリキュラムはどのようなものになっているのか、必修科目

と選択科目から検証してみることにする。

表8は応用日語學系の必修科目を示したものである。表7を見ると、開講されている科目で最も多いのが「作文」であり、その次に「会話」であった。「作文」も「会話」も産出系の科目である。また、「聴講」は「聞く・話す」という科目であるが、これは日本語によるコミュニケーション練習の科目となっている。これらを見るとコミュニケーション能力の向上を重視していると言える。また、「初級日語」、「中級日語」、「高級日語」は語彙や文型を

積み上げながら学習できるようにしており、「中級日語」から「高級日語」にかけては読解が中心になるため、4技能の習得を目指したカリキュラム構成となっている。その上、「翻訳」が用意されており、5技能を身につけさせるようにカリキュラムがデザインされている。これは学習目標に掲げられている項目の「日本語基礎」「日本語コミュニケーション」「翻訳」は必修科目で達成することができよう。

表9 応用日語學系の選択科目

項目	翻訳	歴史	選読	通訳	地理	観光日語	教授法	発音	語法	実習
應日系	10	10	10	8	7	7	4	6	5	10

出所：各教育機関のホームページより作成

選択科目であるが、「翻訳」、「歴史」、「選読」、「実習」がすべての機関で開講されている。「翻訳」は必修科目にもあったが、選択科目ではさらに高いレベルの技能を身につけさせるため開講されており、重視されている科目であると言える。「歴史」「地理」とともに観光業や旅行業では知っておかなければならない知識であることから開講されていると思われる。「選読」は「読む」能力を向上させる科目である。「実習」はインターンシップの科目であるが、これは企業で即戦力となる人材を養成するために設けられており、教育部で推奨されていたため、コロナ以前は日本でインターンシップをさせていた。インターンシップには2か月程度の短期と1年の長期が

ある。インターンシップ先としてはホテル、旅館が多く、そのほかレストラン、JR、テーマパークなどがある。ホテル、旅館が多いのは社員寮などの宿泊施設が完備されているからであるという。インターンシップは就職前に実体験できる教育として適していると好評で多くの学生が参加できたが、コロナ禍の影響により渡航できず、ここ数年行われてこなかったことも学生の減少に拍車をかける結果となったと言われている。

ポストコロナで入国制限が撤廃されればインターンシップは再開されるため、今後、新たなインターンシップ先を開拓することが不可欠となるであろう。

5.4. 教員

表10 教員数と職位

	教授	副教授	助理教授	講師	計
應日系	9人	35人	43人	12人	99人

出所：各教育機関のホームページより作成

表11 教員の学位

	修士	博士	博士退学
應日系	18人	81人	0人

出所：各教育機関のホームページより作成

應用日語學系の教員の総数は99名であり、そのうち約8割が博士号を取得している。また19名が日本人教員である。教員の職位は助理教授が最も多いが、これは應用日語學系が1996年に創設されたという比較的新しい学科であるためである。台湾では博士号を取得すれば助理教授の職位に就くことができ、大学評価基準により應用日語學系には博士号取得者もしくは助理教授以上の職位に

就いている者の必要人員数が定められているため、学科としては博士号取得者を採用することで助理教授が多くなり、講師が少ないという結果となっている。博士号取得者はすぐに助理教授に就くため、應用日語學系は年齢が比較的若い教員が多いというのが特徴であると言える。

表12 教員の専門

	語学	文学	日本語	歴史	文化	社会	経済	その他
應日系	25	14	33	6	4	5	5	7

出所：各教育機関のホームページより作成

教員の専門は、「日本語学」が最も多く、次に「日本語教育」であるが、教育目標が日本語の基礎的な能力だけでなくビジネス場面での日本語や実務に必要な日本語が使える人材の養成であるため、日本語学と日本語教育を専門とする教員で対応できるかという疑問は残る。

大葉大学をみると、教員が6名いるが、そのうち副教授が2名、助理教授が3名、講師1名である。専門は3名が日本語教育、2名が日本語学、1名が地理であるが、実務経験がない教員がビジネス日本語関連科目を担当しているのが現状であり、後述するが実務経験のある教員の確保が課題であろう。

5.5. 学習者

一般大學は主に普通型高級中等學校が進学先となっているが、そのほか技術型高級中等學校と綜合型高級中等學校からも一定数が入学できるように多元入学が行われている。ただ、技術型高級中等學校と綜合型高級中等學校の中には應用外語科日文組と應用日語學程という日本語専門課程を開設している教育機関もあり、高い日本語能力を有した学生もいる。また、中国本土や香港からも一定数入学することができるため、受け入れている。そのほか、台湾政府の政策により積極的に東南アジア諸国から労働者を受け入れているが、その子弟も入学してくるため、台湾の一部の大学では多国籍の学生で構成された日本語クラスが存在している。今後、應用日語學系も多国籍日本語クラスとなることが予想される。

6. 課 題

6.1. 学生減少への対応

18歳人口の減少により「應用日語學系」は経営的に難しい対応に迫られており、定員充足率を上げるべくあらゆる対策が講じられている。主に應用日語學系に入学するのは普通型高級中等學校の学生であるが、1996年より普通型高級中等學校には第二外国語教育が導入され日本語教育が行われてきている。表13は高級中學において第二外国語教育で日本語を履修した学生数の推移であるが、年々第二外国語履修者とともに日本語履修者も少なくなっているものの、日本語履修者が第二外国語履修者の約半数近くを占めており、日本語は依然として英語に次いで人気のある外国語であることは確かである。應用日語學系はこの日本語履修者を十分に組み込めていないのが現状であるように思われる。日本語に興味を持っており、学習意欲もあることが考えられることから、どのように取り込んでいくかが課題となる。そこで、魅力あるプログラムや活動など、学生のニーズに合った学科づくりが必要であり、オープンキャンパスや出張講義などでもアピールしていくことが必要となってくるのではないだろうか。

表13 普通型高級中等学校第二外国語履修者および日本語履修者の推移

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
第二外国語履修者(人)	64983	48632	51697	51267	48693	44091	47835	47112
日本語履修者(人)	35947	27991	28550	28731	27521	23173	23327	22075

出所：107～110學年度高級中等學校第二外語推動計畫開課現況より

6.2. アーティキュレーションの欠如

上述のとおり、技術型高級中等学校と総合型高級中等学校の中には応用外語科日文組と応用日語課程を開設しているが、応用外語科日文組では3年間、総合型高級中等学校では2年間、専門的に日本語教育が行われている。普通型高級中等学校出身の学生が多い応用日語學系では応用外語科日文組と総合型高級中等学校出身の学生に教育内容を合わせることは難しい。そのため、既習項目のくり返し学習で授業はつまらないものとなり、アーティキュレーションの欠如によりモチベーションが著しく低下することが予想される。これも入学志願者の減少に繋がることが考えられる。アーティキュレーションが達成できるようにカリキュラムの見直しを行うなど早急に対応することが求められている。

6.3. 日本語能力の差

普通型高級中等学校出身の学生と技術型高級中等学校および総合型高級中等学校出身の学生を同じ日本語クラスに入れば当然のことながら日本語レベルに大きな差が生じることになる。また中国、香港からの学生、東南アジア諸国からの学生が混在したクラスでは日本語レベルもさまざまとなる。本来であればクラス分けで対応することができるが、学生数が少なればクラス分けは難しくなると思われる。その場合、どのように対応するか考えておかなければならないであろう。また、東南アジア諸国からの学生の中には漢字ができない場合もあることから、日本語クラス運営はさらに困難を極めるケースもあり得る。学習が遅い学生に対して補講クラスを作って指導したり、オンライン教材を提供したりして日本語レベルの差を小さくする努力が必要とされる。

6.4. 実務経験のない教員

応用日語學系ではビジネス日本語関連科目が多く開講

されているため、担当できる教員を確保するのが大きな問題となる。調査結果から多くの教員は専門が日本語学、日本語教育、日本文学であり、実務経験がなければビジネス関連科目を担当するのはかなり難しいことと思われる。効果的な教育を行うためには実務経験のある教員を確保しておく必要がある。また、業界の専門家を教員補助として招聘し学生の指導に当たることも考えられよう。さらに、夏期休暇や冬期休暇などの長期を利用して教員自らビジネス場面の現場を企業体験するとともに、実際に使用されている日本語を知ることにより指導に生かすことができれば、より効果的な教育となろう。

7. ま と め

台湾の一般大學應用日語學系は18歳人口の減少にともない、学生数を大幅に減らしている教育機関もあるが、このままの状況が続くと應用日語學系の存続に関わる問題となっているため、学生確保が最大の課題であると言える。国際交流基金(2020)によると、台湾をはじめとする東アジアでは日本語学習目的が「アニメ・マンガ・JPOP・ファッション等への関心」が最も多く、次に「日本語そのものへの興味」であるとしている。普通型高級中等学校における第二外国語履修者の中で日本語履修者が最も多いことから、魅力的なカリキュラム、プログラムにすることでさらに多くの学生を確保することもできるのではないだろうか。ここ数年コロナ禍により日本との関係が緊密になっていなかったこともあり日本語に対する関心が薄らいでいたが、ポストコロナを見据えると、日本語を学習する学生が増える可能性が高くなっている今、應用日語學系の改革が求められているのである。

参 考 文 献

- 1) 石川, 池田: 日系企業が期待する日本語能力. いろは, 財団法人交流協会日本語センター, (2004) 16, pp. 1-4.
- 2) 内山和也: 台湾應用日語教育における商用日語～日系デパートでの調査事例から. 日本語教育研究, 別府大学日本語教育研究センター, (2013) 3, pp.
- 3) 岡本輝彦: 戦後台湾における日本語教育の歴史的変遷. 日本語教育研究, 別府大学日本語教育研究センター, (2013) 3, pp.
- 4) 岡本輝彦: 台湾における「応用日本語学科」に関する一考察. 別府大学日本語教育研究, 別府大学日本語教育研究センター, (2015) 5, pp.
- 5) 岡本輝彦: 台湾における技術系大学日本語専門課程の日本語教育. 別府大学日本語教育研究, 別府大学日本語教育研究センター, (2020) 10, pp.
- 6) 国際交流基金: 海外の日本語教育の現状 2018年度日本語教育機関調査より, (2020)
- 7) 蔡茂豊: 応用日本語学科のカリキュラムについて. 銘傳日本語教育, 銘傳大學文學院應用日語學系 (2001), 4, pp. 1-22
- 8) 蔡茂豊: 台湾日本語教育の史的研究 (下). 大新書局, (2003)
- 9) 塩入すみ: 世界の日本語教育 (日本語教育事情報告編), 国際交流基金日本語国際センター, 5, (1999)
- 10) 趙順文: 台湾の大学のカリキュラムにみあった日本語教育, 国文学解釈と鑑賞, 至文堂. (2003), 68(7), pp. 62-71
- 11) 陳慧瑩: 關於台灣高等教育應用日語系之成立, 主旨與教育目標之考察, 育達學院學報, 育達商業技術學院, (2004), 7, pp. 207-227
- 12) 林長河: 台湾の大学における日本語教育の現況と人材育成の展望: 日本語学科を中心として, 専門日本語教育研究, 専門日本語教育学会, (2016), 7, pp. 15-20
- 13) 頼錦雀: 台湾の大学における日本語教育の回顧と展望, 早稲田日本語教育, 早稲田大学, (2018), 24, pp. 59-70

中国語文資料

- 1) 教育部: 中華民國技術及職業教育簡介, 台湾教育部, (1995)
- 2) 教育部統計處 (2020) 『大專校院各校科系別學生數』, <https://depart.moe.edu.tw/ED4500/> (2023. 3. 15 参照)
- 3) 高級中等學校第二外語推動計畫開課現況 <https://pro.k12ea.gov.tw/k12eagt/theme/themeAction!themeCourseTitle.so?themeCourseCode=GI7K9B> (2023. 2. 25 参照)
- 4) 長榮大學應用日語學系 <https://dweb.cjcu.edu.tw/japanese?lang=zh-TW> (2023. 3. 10 参照)
- 5) 大葉大學應用日語學系 <https://dj.dyu.edu.tw/> . (2023. 3. 9 参照)
- 6) 開南大學應用日語學系 <https://aj.knu.edu.tw/>. (2023. 3. 10 参照)
- 7) 銘傳大學應用日語學系 <https://daj.mcu.edu.tw/>. (2023. 3. 12 参照)
- 8) 屏東大學應用日語學系 <https://daj.nptu.edu.tw/> (2023. 3. 12 参照)
- 9) 實踐大學應用日語學系 <https://jp.kh.usc.edu.tw/> (2023. 3. 14 参照)
- 10) 玄奘大學應用日語學系 <https://www.hcu.edu.tw/dm//zh-tw/> (2023. 3. 15 参照)
- 11) 義守大學應用日語學系 https://www.isu.edu.tw/newsite/homepage.php?dept_mno=858 (2023. 3. 11 参照)
- 12) 真理大學應用日語學系 <https://daj.mcu.edu.tw/> (2023. 3. 13 参照)
- 13) 中華大學應用日語學系 <https://aj.chu.edu.tw/> (2023. 3. 13 参照)

